

長榮國際儲運股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第三季
(股票代碼 2607)

公司地址：桃園市桃園區經國路 899 號
電 話：(03)325-2060

長 榮 國 際 儲 運 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 105 年 及 104 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 62
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 27
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27 ~ 28
	（六） 重要會計項目之說明	28 ~ 47
	（七） 關係人交易	47 ~ 49
	（八） 質押之資產	50
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	50

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	50	
(十一)	重大之期後事項	50	
(十二)	其他	50 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	60	
(十四)	營運部門資訊	61 ~ 62	

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001587 號

長榮國際儲運股份有限公司 公鑒：

長榮國際儲運股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 954,753 仟元及 966,963 仟元，各占合併資產總額之 2.86%及 2.82%；負債總額分別為新台幣 135 仟元及 180 仟元，皆占合併負債總額之 0.001%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額)分別為利益新台幣 2,085 仟元及損失新台幣 5,150 仟元、損失新台幣 141 仟元及損失新台幣 2,534 仟元。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

賴宗義

賴宗義



會計師

支秉鈞

支秉鈞



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 5 年 1 1 月 8 日

長榮國際儲運股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 2,902,421	9	\$ 2,892,709	8	\$ 3,005,489	9
1125	備供出售金融資產—流動	六(二)	806,731	2	1,079,861	3	1,016,976	3
1150	應收票據淨額		15,851	-	11,990	-	12,616	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	200,897	1	188,619	1	188,942	1
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)及 七	877,283	3	536,967	2	423,209	1
1200	其他應收款		12,654	-	30,130	-	6,002	-
130X	存貨		31,435	-	35,294	-	35,014	-
1410	預付款項		36,530	-	31,697	-	37,984	-
1470	其他流動資產		1,067	-	24,456	-	1,433	-
11XX	流動資產合計		<u>4,884,869</u>	<u>15</u>	<u>4,831,723</u>	<u>14</u>	<u>4,727,665</u>	<u>14</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(二)	1,147,095	3	1,065,870	3	1,172,089	3
1543	以成本衡量之金融資產—非 流動	六(三)	3,299	-	3,674	-	5,357	-
1550	採用權益法之投資	六(五)	1,015,746	3	1,074,774	3	1,104,048	3
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及 七	25,053,725	75	25,936,258	76	26,186,959	76
1760	投資性不動產淨額	六(七)	720,843	2	723,236	2	724,035	2
1780	無形資產		2,332	-	4,045	-	4,126	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十 二)	189,473	1	201,163	1	200,009	1
1900	其他非流動資產	八	310,365	1	241,358	1	173,620	1
15XX	非流動資產合計		<u>28,442,878</u>	<u>85</u>	<u>29,250,378</u>	<u>86</u>	<u>29,570,243</u>	<u>86</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 33,327,747</u>	<u>100</u>	<u>\$ 34,082,101</u>	<u>100</u>	<u>\$ 34,297,908</u>	<u>100</u>

(續次頁)

長榮國際儲運股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	105 年 9 月 30 日			104 年 12 月 31 日			104 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2150	應付票據		\$	14,375	-	\$	25,318	-	\$	177	-
2170	應付帳款			311,194	1		305,817	1		324,953	1
2180	應付帳款－關係人	七		27,419	-		27,660	-		27,617	-
2200	其他應付款	六(八)		226,350	1		256,253	1		240,855	1
2220	其他應付款項－關係人	六(八)及 七		372,268	1		21,321	-		75,969	-
2230	本期所得稅負債	六(二十 二)		54,507	-		77,390	-		58,107	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(九)		1,260,385	4		1,156,847	4		1,117,345	3
2399	其他流動負債－其他			66,303	-		41,218	-		58,976	-
21XX	流動負債合計			<u>2,332,801</u>	<u>7</u>		<u>1,911,824</u>	<u>6</u>		<u>1,903,999</u>	<u>5</u>
非流動負債											
2540	長期借款	六(九)		6,165,644	18		6,981,080	20		7,300,803	21
2570	遞延所得稅負債	六(二十 二)		2,085,341	6		2,032,327	6		2,031,052	6
2600	其他非流動負債	六(十)(十 一)		1,544,642	5		1,641,081	5		1,617,744	5
25XX	非流動負債合計			<u>9,795,627</u>	<u>29</u>		<u>10,654,488</u>	<u>31</u>		<u>10,949,599</u>	<u>32</u>
2XXX	負債總計			<u>12,128,428</u>	<u>36</u>		<u>12,566,312</u>	<u>37</u>		<u>12,853,598</u>	<u>37</u>
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十二)		10,671,411	32		10,671,411	31		10,671,411	31
資本公積											
3200	資本公積	六(十三)		4,264,520	13		4,264,163	13		4,264,046	12
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(十四)		1,951,837	6		1,867,463	5		1,867,463	6
3350	未分配盈餘			3,442,031	10		3,294,491	10		3,128,392	9
其他權益											
3400	其他權益	六(十五)		727,335	2		1,274,497	4		1,368,182	4
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>21,057,134</u>	<u>63</u>		<u>21,372,025</u>	<u>63</u>		<u>21,299,494</u>	<u>62</u>
36XX	非控制權益			<u>142,185</u>	<u>1</u>		<u>143,764</u>	<u>-</u>		<u>144,816</u>	<u>1</u>
3XXX	權益總計			<u>21,199,319</u>	<u>64</u>		<u>21,515,789</u>	<u>63</u>		<u>21,444,310</u>	<u>63</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾											
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>33,327,747</u>	<u>100</u>	\$	<u>34,082,101</u>	<u>100</u>	\$	<u>34,297,908</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所賴宗義、支秉鈞會計師民國 105 年 11 月 8 日核閱報告。

董事長：洪秉琨

經理人：魏茂俊

會計主管：莊婷婷

長榮國際儲運股份有限公司及子公司

合併綜合損益表
民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)及七	\$ 1,871,958	100	\$ 1,896,721	100	\$ 5,534,605	100	\$ 5,530,838	100
5000 營業成本	六(二十)及七	(1,588,694)	(85)	(1,612,485)	(85)	(4,583,855)	(83)	(4,634,640)	(84)
5900 營業毛利		283,264	15	284,236	15	950,750	17	896,198	16
6000 營業費用	六(二十)及七	(56,949)	(3)	(62,521)	(3)	(174,604)	(3)	(187,280)	(3)
6900 營業利益		226,315	12	221,715	12	776,146	14	708,918	13
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十七)	24,285	1	34,929	2	136,084	3	133,570	3
7020 其他利益及損失	六(十八)	(17,270)	(1)	39,755	2	(54,856)	(1)	34,823	1
7050 財務成本	六(十九)	(39,933)	(2)	(34,738)	(2)	(116,701)	(2)	(89,468)	(2)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(五)	9,458	1	4,006	-	24,963	-	17,884	-
7000 營業外收入及支出合計		(23,460)	(1)	43,952	2	(10,510)	-	96,809	2
7900 稅前淨利		202,855	11	265,667	14	765,636	14	805,727	15
7950 所得稅費用	六(二十二)	(32,336)	(2)	(44,496)	(2)	(161,119)	(3)	(155,960)	(3)
8200 本期淨利		\$ 170,519	9	\$ 221,171	12	\$ 604,517	11	\$ 649,767	12
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 295,039)	(16)	\$ 609,832	32	(\$ 479,699)	(9)	\$ 370,211	6
8362 備供出售金融資產未實現評 價損益		44,524	3	(172,086)	(9)	(68,103)	(1)	(347,654)	(6)
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十二)	412	-	(267)	-	662	-	281	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 250,103)	(13)	\$ 437,479	23	(\$ 547,140)	(10)	\$ 22,838	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 79,584)	(4)	\$ 658,650	35	\$ 57,377	1	\$ 672,605	12
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 170,519	9	\$ 222,145	12	\$ 605,413	11	\$ 649,015	12
8620 非控制權益		-	-	(974)	-	(896)	-	752	-
		\$ 170,519	9	\$ 221,171	12	\$ 604,517	11	\$ 649,767	12
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 79,392)	(4)	\$ 659,606	35	\$ 58,251	1	\$ 672,032	12
8720 非控制權益		(192)	-	(956)	-	(874)	-	573	-
		(\$ 79,584)	(4)	\$ 658,650	35	\$ 57,377	1	\$ 672,605	12
每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十三)	\$ 0.16		\$ 0.21		\$ 0.57		\$ 0.61	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.16		\$ 0.21		\$ 0.57		\$ 0.61	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
賴宗義、支秉鈞會計師民國 105 年 11 月 8 日核閱報告。

董事長：洪秉現



經理人：魏茂俊



會計主管：莊婷婷



長榮國際儲運股份有限公司及子公司

合併權益變動表
民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於 普通股股本	資本公積	母公 司保 留盈餘		業主之 權益		總計	非控制權益	權益總額
				法定盈餘公積	未分配盈餘	其他	權益			
						國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售金融 資產未實現 損益			
104 年 度										
104 年 1 月 1 日餘額		\$ 10,671,411	\$ 4,263,504	\$ 1,800,628	\$ 2,919,711	\$ 419,167	\$ 925,998	\$ 21,000,419	\$ 175,407	\$ 21,175,826
103 年度盈餘指撥及分配										
提列法定盈餘公積		-	-	66,835	(66,835)	-	-	-	-	-
分配現金股利		-	-	-	(373,499)	-	-	(373,499)	(5,892)	(379,391)
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數		-	542	-	-	-	-	542	-	542
本期淨利		-	-	-	649,015	-	-	649,015	752	649,767
本期其他綜合損益	六(十五)	-	-	-	-	370,390	(347,373)	23,017	(179)	22,838
非控制權益變動		-	-	-	-	-	-	-	(25,272)	(25,272)
104 年 9 月 30 日餘額		<u>\$ 10,671,411</u>	<u>\$ 4,264,046</u>	<u>\$ 1,867,463</u>	<u>\$ 3,128,392</u>	<u>\$ 789,557</u>	<u>\$ 578,625</u>	<u>\$ 21,299,494</u>	<u>\$ 144,816</u>	<u>\$ 21,444,310</u>
105 年 度										
105 年 1 月 1 日餘額		\$ 10,671,411	\$ 4,264,163	\$ 1,867,463	\$ 3,294,491	\$ 789,057	\$ 485,440	\$ 21,372,025	\$ 143,764	\$ 21,515,789
104 年度盈餘指撥及分配										
提列法定盈餘公積		-	-	84,374	(84,374)	-	-	-	-	-
分配現金股利		-	-	-	(373,499)	-	-	(373,499)	(705)	(374,204)
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數		-	357	-	-	-	-	357	-	357
本期淨利		-	-	-	605,413	-	-	605,413	(896)	604,517
本期其他綜合損益	六(十五)	-	-	-	-	(479,721)	(67,441)	(547,162)	22	(547,140)
105 年 9 月 30 日餘額		<u>\$ 10,671,411</u>	<u>\$ 4,264,520</u>	<u>\$ 1,951,837</u>	<u>\$ 3,442,031</u>	<u>\$ 309,336</u>	<u>\$ 417,999</u>	<u>\$ 21,057,134</u>	<u>\$ 142,185</u>	<u>\$ 21,199,319</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所賴宗義、支秉鈞會計師民國 105 年 11 月 8 日核閱報告。

董事長：洪秉現



經理人：魏茂俊



會計主管：莊婷婷



長榮國際儲運股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 765,636	\$ 805,727
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十)	1,363,996	1,243,831
攤銷費用	六(二十)	1,713	1,560
利息費用	六(十九)	116,538	89,249
利息收入	六(十七)	(17,817)	(15,931)
股利收入	六(十七)	(89,328)	(99,468)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(五)	(24,963)	(17,884)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	六(十八)	12,477	(5,685)
處分投資利益	六(十八)	(558)	(1,538)
處分採用權益法之投資利益		-	(7,586)
金融資產減損損失		-	2,294
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額		(3,861)	(1,834)
應收帳款淨額		(12,278)	1,306
應收帳款－關係人淨額		(340,316)	(56,623)
其他應收款		19,124	1,308
存貨		3,859	1,705
預付款項		(4,833)	2,170
其他流動資產		23,389	(3,083)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(10,943)	1,628
應付帳款		5,377	23,320
應付帳款－關係人		(241)	994
其他應付款		77,588	62,212
其他應付款項－關係人		(8,086)	(1,419)
其他流動負債－其他		25,085	(9,274)
其他非流動負債		(93,956)	(40,960)
營運產生之現金流入		1,807,602	1,976,019
收取之利息		16,169	16,166
支付之利息		(113,608)	(83,842)
支付之所得稅		(118,709)	(137,922)
營業活動之淨現金流入		1,591,454	1,770,421

(續次頁)

長榮國際儲運股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
取得備供出售金融資產		(\$ 745,000)	(\$ 540,000)
處分備供出售金融資產價款		863,558	648,537
以成本衡量之金融資產減資退回股款		375	-
處分子公司		-	22,716
處分子公司之現金轉出數		-	(33,610)
採用權益法之被投資公司減資退回股款		36,950	-
取得不動產、廠房及設備(含預付設備款)	六(二十四)	(1,013,571)	(3,362,889)
處分不動產、廠房及設備		10,538	9,777
存出保證金增加		(50)	-
取得無形資產		-	(2,428)
其他非流動資產-其他金融資產增加		-	(1,180)
其他非流動資產-其他金融資產減少		484	-
收取之股利		125,754	134,825
投資活動之淨現金流出		(720,962)	(3,124,252)
籌資活動之現金流量			
舉借長期借款		493,808	1,753,069
償還長期借款		(855,062)	(250,520)
存入保證金增加		-	1,737
存入保證金減少		(2,483)	-
發放現金股利	六(十四)	(374,204)	(379,391)
籌資活動之淨現金(流出)流入		(737,941)	1,124,895
匯率影響數		(122,839)	127,591
本期現金及約當現金增加(減少)數		9,712	(101,345)
期初現金及約當現金餘額		2,892,709	3,106,834
期末現金及約當現金餘額		\$ 2,902,421	\$ 3,005,489

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
賴宗義、支秉鈞會計師民國105年11月8日核閱報告。

董事長：洪秉現

經理人：魏茂俊

會計主管：莊婷婷

長榮國際儲運股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 105 年及 104 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)長榮國際儲運股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於民國 62 年，原名長隆運輸股份有限公司，民國 75 年 7 月更名為長榮運輸股份有限公司。民國 79 年度獲准通過股票上市交易，民國 90 年 9 月變更公司名稱為長榮國際儲運股份有限公司。本公司主要營業項目為汽車貨櫃貨運、貨櫃集散站、船舶運送、加油站及公路汽車客運等業務。本公司以民國 91 年 3 月 31 日為合併基準日與長榮貨櫃股份有限公司合併，以同年 11 月 1 日為合併基準日與立榮海運股份有限公司合併，以民國 92 年 5 月 1 日為合併基準日依企業併購法與子公司長航通運股份有限公司進行簡易合併。
- (二)子公司 Gaining Enterprise S.A.(以下簡稱「GESA」)民國 82 年 12 月 16 日於巴拿馬設立，主要從事於船舶買賣、運送及出租業務、貨櫃場之經營及投資、各國碼頭之承租經營及投資、與海運相關之業務。
- (三)子公司順安產業股份有限公司(以下簡稱「順安產業」)於民國 97 年 11 月 10 日設立，主要從事管理顧問業及人力派遣業。
- (四)本公司及子公司以下統稱為「合併公司」。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 11 月 8 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會	
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，合併公司經評估上述準則及解釋對本合併公司財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 2010-2012 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 8 號「營運部門」

新增將兩個以上營運部門彙總成單一營運部門時，管理階層對相關彙總條件所作判斷之揭露。釐清應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊僅在部門資產之金額係定期提供予主要營運決策者時方須提供。

(2) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

釐清國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」發布時，刪除「無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響非重大，得按原始發票金額衡量」之規定，係考量國際會計準則第 8 號第 8 段已允許企業得不採用國際財務報導準則之規定，當適用該會計政策之影響不重大時，其意圖並非不同意上述規定，故企業仍得採行上述規定。

2. 2011-2013 週期之年度改善

國際會計準則第 40 號「投資性不動產」

此修正釐清，判斷所取得之不動產為資產或業務，應參考國際財務報導準則第 3 號之規定。而判斷不動產為自用不動產或投資性不動產應參考國際會計準則第 40 號之規定。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之 IFRSs 之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，合併公司經評估上述準則及解釋對合併公司財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

(2)金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。

2. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

3. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1)按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用合併公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷；涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 合併公司將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受合併公司控制之個體(包括結構型個體)，當合併公司暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，合併公司即控制該個體。子公司自合併公司取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 合併公司內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與合併公司採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當合併公司喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與合併公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			105年9月30日	104年12月31日	
本公司	順安產業	管理顧問業及人力派遣業	80.00	80.00	(註)
本公司	GESA	船舶買賣、運送及出租業務、貨櫃場之經營及投資、各國碼頭之承租經營及投資、與海運相關之業務	100.00	100.00	
GESA	Hazel Investment (Netherlands) N. V. (HINV)	投資業務	70.00	70.00	
HINV	Hazel Estate B. V.	投資業務	100.00	100.00	

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			104年9月30日		
本公司	順安產業	管理顧問業及人力派遣業		80.00	(註)
本公司	GESA	船舶買賣、運送及出租業務、貨櫃場之經營及投資、各國碼頭之承租經營及投資、與海運相關之業務		100.00	
GESA	Hazel Investment (Netherlands) N. V. (HINV)	投資業務		70.00	
HINV	Hazel Estate B. V.	投資業務		100.00	

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對合併公司具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

合併公司內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有合併公司個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當合併公司即使仍保留對前關聯企業之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當合併公司即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

合併公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

合併公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 備供出售金融資產

- 1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- 2. 合併公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產屬權益性質之投資係採交易日會計；屬受益憑證性質之投資係採交割日會計。
- 3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，合併公司將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 應收票據、應收帳款及其他應收款

應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之債權，其他應收款係不屬於應收票據及帳款之其他應收款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 合併公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 合併公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 合併公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 合併公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本

之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由累計減損帳戶調整資產之帳面金額。

(3)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由累計減損帳戶調整資產之帳面金額。

(十)金融資產之除列

合併公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

- 1.收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
- 2.移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
- 3.移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一)營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二)存貨

存貨採永續盤存制，成本結轉依移動加權平均法計算。期末存貨按成本與市價孰低法評價，比較成本與市價孰低時，採逐項比較之，所指市價係淨變現價值，淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及推銷費用後之餘額。

(十三)採用權益法之投資-關聯企業

- 1.關聯企業指所有合併公司對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。合併公司對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。

2. 合併公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如合併公司對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），合併公司不認列進一步之損失，除非合併公司對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，合併公司將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 合併公司與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與合併公司採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若合併公司未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當合併公司喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當合併公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與合併公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當合併公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。

2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入合併公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 合併公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

資產項目	耐用年數
土地改良物	3~25 年
房屋及建築	15~55 年
機器設備	3~15 年
裝卸設備	5~15 年
運輸設備	4~ 10 年
船舶設備	23~29 年
辦公設備	3~ 6 年
租賃改良	2~10 年
其他設備	2~50 年

合併公司房屋及建築之重大組成部分包括水電設施及建物等，分別按 15~55 年提列折舊。

(十五)營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六)投資性不動產

1. 投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 3~55 年。
2. 合併公司投資性不動產之重大組成部分包括土地及建物等，建物按 55 年提列折舊。

(十七) 無形資產

無形資產係電腦軟體，採直線法攤銷，攤銷年限為 3 年。

(十八) 非金融資產減損

合併公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(二十) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

合併公司於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含本期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算本期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，合併公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十五) 股本

普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十七) 收入認列

1. 銷貨收入

合併公司銷售油品等產品，收入係正常營業活動中對合併公司外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，合併公司對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有

客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 勞務收入

合併公司提供客、貨運及貨物裝卸等服務，於提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止已履行之勞務占應履行總勞務之比例估計。當交易結果無法可靠估計時，於已認列成本很有可能回收之範圍內認列收入。

3. 租賃收入

合併公司經營船舶及貨櫃等出租業務係依國際會計準則第 17 號「租賃」辦理，依據附屬於租賃資產所有權之風險與報酬移轉程度分為融資租賃或營業租賃方式處理，並於租賃期間內逐期認列收入。

(二十八)營運部門

合併公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

合併公司依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。合併公司評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，合併公司將於財務報告認列減損損失，對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。對於分類為「以成本衡量之金融資產」者，將於當期損益認列減損損失。

2. 以成本衡量之金融資產

合併公司所持有之無市場報價權益工具由於較近期可取得之資訊並不足以決定公允價值而無法可靠衡量，故將該項投資分類為「以成本衡量之金融資產」。

(二) 重要會計估計及假設

1. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

合併公司持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期同類型公司評價、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二(三)。

民國 105 年 9 月 30 日，合併公司無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為\$471,368。

2. 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益及費損，任何由於經濟狀況之變遷或合併公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,187	\$ 2,589	\$ 2,673
支票存款及活期存款	43,043	37,924	56,908
定期存款	2,857,191	2,852,196	2,945,908
	<u>\$ 2,902,421</u>	<u>\$ 2,892,709</u>	<u>\$ 3,005,489</u>

1. 合併公司往來之金融機構信用品質良好，且合併公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 合併公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 備供出售金融資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 723,276	\$ 723,276	\$ 723,276
受益憑證	<u>40,000</u>	<u>158,000</u>	<u>93,000</u>
小計	763,276	881,276	816,276
評價調整	<u>43,455</u>	<u>198,585</u>	<u>200,700</u>
合計	<u>\$ 806,731</u>	<u>\$ 1,079,861</u>	<u>\$ 1,016,976</u>
非流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 513,610	\$ 513,610	\$ 513,610
非上市櫃公司股票	<u>274,282</u>	<u>276,113</u>	<u>276,170</u>
小計	787,892	789,723	789,780
評價調整	395,606	312,550	418,712
累計減損	(<u>36,403</u>)	(<u>36,403</u>)	(<u>36,403</u>)
合計	<u>\$ 1,147,095</u>	<u>\$ 1,065,870</u>	<u>\$ 1,172,089</u>

1. 合併公司於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之評價損益稅後金額分別為\$44,936、(\$172,353)、(\$67,441)及(\$347,373)，自權益重分類至當期損益之金額分別為(\$325)、(\$797)、(\$558)及\$757。
2. 長榮國際機電股份有限公司於民國 104 年 6 月 29 日經股東常會決議通過辦理解散，並訂定解散基準日為民國 104 年 7 月 1 日。合併公司評估無法收回原始投資成本，故於民國 104 年度認列\$2,294 之減損損失。

(三) 以成本衡量之金融資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
非流動項目：			
力宇創業投資股份有限公司	3,806	5,357	5,357
累計減損	(<u>507</u>)	(<u>1,683</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 3,299</u>	<u>\$ 3,674</u>	<u>\$ 5,357</u>

1. 合併公司持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 合併公司於民國 104 年度評估力宇創業投資股份有限公司股份之投資價值已減損且回復希望甚小，故認列\$1,683 之減損損失。

3. 力宇創業投資股份有限公司於民國 105 年 6 月 14 日經股東會決議通過減資彌補虧損及減資現金退還股款案，並訂定基準日為 105 年 8 月 15 日。合併公司已於 8 月 30 日收回減資現金退還股款\$375，並依照減資比率將原始成本及累計減損除列計\$1,176。
4. 合併公司民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(四) 應收帳款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
應收帳款-非關係人	\$ 201,443	\$ 189,165	\$ 189,488
應收帳款-關係人	877,283	536,967	423,209
減：備抵呆帳	(<u>546</u>)	(<u>546</u>)	(<u>546</u>)
	<u>\$ 1,078,180</u>	<u>\$ 725,586</u>	<u>\$ 612,151</u>

1. 合併公司未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。
2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
3個月以下	\$ 202,246	\$ 37,402	\$ 62,340
3個月以上	<u>8</u>	<u>-</u>	<u>4</u>
	<u>\$ 202,254</u>	<u>\$ 37,402</u>	<u>\$ 62,344</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，合併公司皆無已減損之應收帳款。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	<u>105年度</u>		
	<u>個別評估之減損損失</u>	<u>群組評估之減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ -	\$ 546	\$ 546
本期提列減損損失	-	-	-
本期沖銷數	-	-	-
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 546</u>	<u>\$ 546</u>

	104年度		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 628	\$ 628
合併個體變動影響數	-	(82)	(82)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 546</u>	<u>\$ 546</u>

4. 合併公司持有作為應收帳款之擔保品為\$19,918。

(五)採用權益法之投資

	105年度	104年度
1月1日	\$ 1,074,774	\$ 1,097,400
採用權益法之被投資公司減資 退回股款	(36,950)	-
採用權益法之投資損益份額	24,963	17,884
採用權益法之投資盈餘分派	(36,426)	(35,357)
資本公積變動	429	653
其他權益變動	(11,044)	690
合併個體變動影響數	-	22,778
9月30日	<u>\$ 1,015,746</u>	<u>\$ 1,104,048</u>

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業：			
聯合碼頭裝卸承攬股份 有限公司	\$ 29,432	\$ 30,212	\$ 28,746
長裕複合物流股份有限 公司	24,746	25,410	24,207
台北港貨櫃碼頭股份有 限公司	899,837	906,043	913,016
青島長榮集裝箱儲運有 限公司	61,731	113,109	138,079
	<u>\$ 1,015,746</u>	<u>\$ 1,074,774</u>	<u>\$ 1,104,048</u>

1. 合併公司個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，合併公司個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為\$1,015,746、\$1,074,774 及 \$1,104,048。

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 55,760	\$ 16,093
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 55,760</u>	<u>\$ 16,093</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 140,240	\$ 86,304
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 140,240</u>	<u>\$ 86,304</u>

2. 合併公司投資台北港貨櫃碼頭股份有限公司(以下簡稱「台北港」)持股比例雖未達 20%仍採權益法，係因台北港辦理現金增資依法需保留部分股數予員工認購，合併公司多次未能依原持股比例認購致持股比例自原始 20%降至 19.49%。因評估持股比例下降原因不影響合併公司對其影響力，故仍採權益法評價。
3. 合併公司於民國 104 年 10 月 14 日出售青島長榮集裝箱儲運有限公司 5%之股權，持股比例由 20%降為 15%，合併公司持股比例未達 20%仍採權益法，係因合併公司擁有該公司董事席次，對該公司仍具重大影響力。
4. 青島長榮集裝箱儲運有限公司於民國 105 年 6 月 2 日辦理減資退還股本(減資比例 54.0541%)，合併公司於民國 105 年 6 月 15 日收回股款\$36,950。

(六)不動產、廠房及設備

	土地	土地改良物	房屋及建築	機器設備	裝卸設備	運輸設備	船舶設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
105年1月1日												
成本	\$ 8,525,807	\$ 12,731	\$ 949,475	\$ 19,069	\$ 1,449,182	\$ 13,641,732	\$ 15,289,409	\$ 16,549	\$ 68,374	\$ 468,354	\$ -	\$ 40,440,682
累計折舊	-	(4,636)	(830,224)	(17,645)	(1,306,576)	(2,196,770)	(9,707,135)	(15,327)	(20,686)	(405,425)	-	(14,504,424)
	<u>\$ 8,525,807</u>	<u>\$ 8,095</u>	<u>\$ 119,251</u>	<u>\$ 1,424</u>	<u>\$ 142,606</u>	<u>\$ 11,444,962</u>	<u>\$ 5,582,274</u>	<u>\$ 1,222</u>	<u>\$ 47,688</u>	<u>\$ 62,929</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,936,258</u>
105年度												
1月1日	\$ 8,525,807	\$ 8,095	\$ 119,251	\$ 1,424	\$ 142,606	\$ 11,444,962	\$ 5,582,274	\$ 1,222	\$ 47,688	\$ 62,929	\$ -	\$ 25,936,258
增添	-	-	-	-	550	934,426	87,748	-	-	19,074	-	1,041,798
處分	-	-	-	-	-	(38,401)	-	-	-	(14)	-	(38,415)
重分類	-	9,800	2,090	-	35,756	91,757	22,907	-	-	7,853	-	170,163
折舊費用	-	(3,124)	(8,873)	(301)	(21,281)	(814,039)	(492,211)	(222)	(5,628)	(15,924)	-	(1,361,603)
匯率影響數	-	-	-	-	-	(475,689)	(218,787)	-	-	-	-	(694,476)
9月30日	<u>\$ 8,525,807</u>	<u>\$ 14,771</u>	<u>\$ 112,468</u>	<u>\$ 1,123</u>	<u>\$ 157,631</u>	<u>\$ 11,143,016</u>	<u>\$ 4,981,931</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 42,060</u>	<u>\$ 73,918</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,053,725</u>
105年9月30日												
成本	\$ 8,525,807	\$ 22,531	\$ 951,565	\$ 17,643	\$ 1,442,348	\$ 14,001,128	\$ 14,781,685	\$ 16,384	\$ 68,374	\$ 491,802	\$ -	\$ 40,319,267
累計折舊	-	(7,760)	(839,097)	(16,520)	(1,284,717)	(2,858,112)	(9,799,754)	(15,384)	(26,314)	(417,884)	-	(15,265,542)
	<u>\$ 8,525,807</u>	<u>\$ 14,771</u>	<u>\$ 112,468</u>	<u>\$ 1,123</u>	<u>\$ 157,631</u>	<u>\$ 11,143,016</u>	<u>\$ 4,981,931</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 42,060</u>	<u>\$ 73,918</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,053,725</u>

1. 合併公司就上述運輸設備，為動用授信合約額度所購置之部分，出具反面承諾書予授信銀行。

2. 座落於大園區竹園段土地\$20,009因屬農牧用地，故暫以自然人名義為所有權登記，合併公司為保全權利已將該土地之所有權設定抵押予合併公司。

	土地	土地改良物	房屋及建築	機器設備	裝卸設備	運輸設備	船舶設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
104年1月1日													
成本	\$8,133,922	\$ 11,692	\$ 947,715	\$ 18,652	\$ 1,440,661	\$ 10,272,566	\$ 14,729,139	\$ 17,687	\$ 206	\$ 51,231	\$ 447,102	\$ -	\$ 36,070,573
累計折舊	-	(3,604)	(812,171)	(18,000)	(1,337,161)	(1,232,824)	(8,774,165)	(16,148)	(140)	(14,324)	(396,128)	-	(12,604,665)
	<u>\$8,133,922</u>	<u>\$ 8,088</u>	<u>\$ 135,544</u>	<u>\$ 652</u>	<u>\$ 103,500</u>	<u>\$ 9,039,742</u>	<u>\$ 5,954,974</u>	<u>\$ 1,539</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 36,907</u>	<u>\$ 50,974</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,465,908</u>
104年度													
1月1日	\$8,133,922	\$ 8,088	\$ 135,544	\$ 652	\$ 103,500	\$ 9,039,742	\$ 5,954,974	\$ 1,539	\$ 66	\$ 36,907	\$ 50,974	\$ -	\$ 23,465,908
增添	391,266	2,209	1,840	771	3,160	2,844,254	35,557	14	-	-	13,021	-	3,292,092
處分	-	-	-	-	-	(4,017)	-	-	-	-	(75)	-	(4,092)
重分類	619	-	635	-	52,442	31,545	-	-	-	17,143	5,987	-	108,371
折舊費用	-	(1,651)	(14,400)	(194)	(17,636)	(715,861)	(474,474)	(243)	(19)	(4,486)	(12,467)	-	(1,241,431)
合併個體變動 影響數	-	-	-	-	-	(2)	-	(14)	(47)	-	(58)	-	(121)
匯率影響數	-	-	-	-	-	363,397	202,835	-	-	-	-	-	566,232
9月30日	<u>\$8,525,807</u>	<u>\$ 8,646</u>	<u>\$ 123,619</u>	<u>\$ 1,229</u>	<u>\$ 141,466</u>	<u>\$ 11,559,058</u>	<u>\$ 5,718,892</u>	<u>\$ 1,296</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,564</u>	<u>\$ 57,382</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,186,959</u>
104年9月30日													
成本	\$8,525,807	\$ 12,731	\$ 949,335	\$ 19,019	\$ 1,441,386	\$ 13,494,701	\$ 15,275,419	\$ 17,095	\$ -	\$ 68,374	\$ 459,486	\$ -	\$ 40,263,353
累計折舊	-	(4,085)	(825,716)	(17,790)	(1,299,920)	(1,935,643)	(9,556,527)	(15,799)	-	(18,810)	(402,104)	-	(14,076,394)
	<u>\$8,525,807</u>	<u>\$ 8,646</u>	<u>\$ 123,619</u>	<u>\$ 1,229</u>	<u>\$ 141,466</u>	<u>\$ 11,559,058</u>	<u>\$ 5,718,892</u>	<u>\$ 1,296</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,564</u>	<u>\$ 57,382</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,186,959</u>

1. 合併公司就上述運輸設備，為動用授信合約額度所購置之部分，出具反面承諾書予授信銀行。

2. 座落於大園區竹圍段土地\$20,009因屬農牧用地，故暫以自然人名義為所有權登記，合併公司為保全權利已將該土地之所有權設定抵押予合併公司。

(七) 投資性不動產

1. 投資性不動產變動情形如下：

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
105年1月1日			
成本	\$ 639,583	\$ 168,768	\$ 808,351
累計折舊	<u>-</u>	<u>(85,115)</u>	<u>(85,115)</u>
	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 83,653</u>	<u>\$ 723,236</u>
105年度			
1月1日	\$ 639,583	\$ 83,653	\$ 723,236
折舊費用	<u>-</u>	<u>(2,393)</u>	<u>(2,393)</u>
9月30日	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 81,260</u>	<u>\$ 720,843</u>
105年9月30日			
成本	\$ 639,583	\$ 168,768	\$ 808,351
累計折舊	<u>-</u>	<u>(87,508)</u>	<u>(87,508)</u>
	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 81,260</u>	<u>\$ 720,843</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
104年1月1日			
成本	\$ 639,583	\$ 168,768	\$ 808,351
累計折舊	<u>-</u>	<u>(81,916)</u>	<u>(81,916)</u>
	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 86,852</u>	<u>\$ 726,435</u>
104年度			
1月1日	\$ 639,583	\$ 86,852	\$ 726,435
折舊費用	<u>-</u>	<u>(2,400)</u>	<u>(2,400)</u>
9月30日	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 84,452</u>	<u>\$ 724,035</u>
104年9月30日			
成本	\$ 639,583	\$ 168,768	\$ 808,351
累計折舊	<u>-</u>	<u>(84,316)</u>	<u>(84,316)</u>
	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 84,452</u>	<u>\$ 724,035</u>

2. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 12,448</u>	<u>\$ 12,622</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,698</u>	<u>\$ 1,459</u>

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 38,024	\$ 35,291
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 5,094	\$ 5,021

3. 合併公司持有之投資性不動產於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$2,477,995、\$2,271,971 及 \$2,151,290，係自行採用收益法評價之結果，屬第三等級公允價值，其主要假設如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
毛利率	87.603%	88.282%	87.969%
折現率	1.845%	1.985%	2.055%

(八) 其他應付款(含關係人)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付設備款	\$ 366,864	\$ 99,033	\$ 82,257
其他	231,754	178,541	234,567
	<u>\$ 598,618</u>	<u>\$ 277,574</u>	<u>\$ 316,824</u>

(九) 長期借款

借款性質	利率區間	到期年度	105年9月30日
外幣信用借款—美金	1.5755%~2.1022%	111	\$ 7,449,191
減：授信主辦費			(23,162)
			7,426,029
減：一年內到期部分			(1,260,385)
			<u>\$ 6,165,644</u>

借款性質	利率區間	到期年度	104年12月31日
外幣信用借款—美金	1.5199%~1.8567%	111	\$ 8,166,039
減：授信主辦費			(28,112)
			8,137,927
減：一年內到期部分			(1,156,847)
			<u>\$ 6,981,080</u>

借款性質	利率區間	到期年度	104年9月30日
外幣信用借款—美金	1.5186%~1.6300%	111	\$ 8,447,590
減：授信主辦費			(29,442)
			8,418,148
減：一年內到期部分			(1,117,345)
			<u>\$ 7,300,803</u>

(十) 其他非流動負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
淨確定福利負債	\$ 1,526,382	\$ 1,620,338	\$ 1,596,638
存入保證金	18,260	20,743	21,106
	<u>\$ 1,544,642</u>	<u>\$ 1,641,081</u>	<u>\$ 1,617,744</u>

(十一) 退休金

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 15%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。國外子公司另訂有確定福利之退休辦法，於員工退休時，由國外子公司支付退休金予員工。
- (2) 民國 105 年及 104 年 7 月 1 至 9 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$24,578、\$26,742、\$73,736 及\$80,325。
- (3) 合併公司於民國 105 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$91,268。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不得低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
3. 民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司認列於綜合損益表之退休金費用總額分別為\$31,685、\$34,180、\$94,712 及\$100,705。

(十二) 股本

1. 民國 105 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$11,000,000，分為 1,100,000 仟股，實收資本額為\$10,671,411，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司普通股期初與期末流通在外股數均相同。

(十三) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四) 保留盈餘

	105年度	104年度
1月1日	\$ 3,294,491	\$ 2,919,711
本期損益	605,413	649,015
盈餘指撥、解限及分配	(457,873)	(440,334)
9月30日	\$ 3,442,031	\$ 3,128,392

1. 依本公司章程規定，年終結算如有盈餘，除提付應納稅款外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提出 10% 為法定盈餘公積，並依規定提列或迴轉特別盈餘公積，加計前期累積未分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會通過後分配之。

2. 本公司股利政策如下：

本公司股東紅利採現金股利及股票股利互相配合方式發放，其中現金股利至少應為股利總額 10%。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。

4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積後始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

5. 本公司於民國 105 年 6 月 15 日及民國 104 年 6 月 15 日經股東會決議通過民國 104 年度及 103 年度盈餘分配案如下：

	104年度		103年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 84,374		\$ 66,835	
現金股利	373,499	\$ 0.35	373,499	\$ 0.35
	<u>\$ 457,873</u>		<u>\$ 440,334</u>	

有關股東會決議之盈餘分配情形，可至公開資訊觀測站查詢。

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十一)。

(十五) 其他權益項目

	105年度		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	\$ 485,440	\$ 789,057	\$ 1,274,497
備供出售投資：			
- 評價調整	(67,545)	-	(67,545)
- 評價調整之稅額	662	-	662
- 評價調整轉出	(558)	-	(558)
外幣換算：			
- 合併公司	-	(479,721)	(479,721)
9月30日	<u>\$ 417,999</u>	<u>\$ 309,336</u>	<u>\$ 727,335</u>

	104年度		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	\$ 925,998	\$ 419,167	\$ 1,345,165
備供出售投資：			
- 評價調整	(348,411)	-	(348,411)
- 評價調整之稅額	281	-	281
- 評價調整轉出	757	-	757
外幣換算：			
- 合併公司	-	370,390	370,390
9月30日	<u>\$ 578,625</u>	<u>\$ 789,557</u>	<u>\$ 1,368,182</u>

(十六) 營業收入

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 127,650	\$ 130,113
勞務收入	919,067	902,403
租賃收入	825,281	864,340
	1,871,998	1,896,856
減：銷貨退回及折讓	(40)	(135)
	\$ 1,871,958	\$ 1,896,721
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 348,757	\$ 418,093
勞務收入	2,677,777	2,735,392
租賃收入	2,508,258	2,378,192
	5,534,792	5,531,677
減：銷貨退回及折讓	(187)	(839)
	\$ 5,534,605	\$ 5,530,838

(十七) 其他收入

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
股利收入	\$ 10,954	\$ 25,374
利息收入：		
銀行存款	6,725	5,365
押金設算	4	4
其他收入	6,602	4,186
	\$ 24,285	\$ 34,929
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
股利收入	\$ 89,328	\$ 99,468
利息收入：		
銀行存款	17,817	15,931
押金設算	10	11
其他收入	28,929	18,160
	\$ 136,084	\$ 133,570

(十八) 其他利益及損失

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 13,801)	\$ 33,061
淨處分不動產、廠房及設備 損失	(3,831)	(2,185)
處分投資利益	325	8,384
其他利益	37	495
	<u>(\$ 17,270)</u>	<u>\$ 39,755</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 22,636)	\$ 21,152
淨處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(12,477)	5,685
處分投資利益	558	9,124
其他損失	(20,301)	(1,138)
	<u>(\$ 54,856)</u>	<u>\$ 34,823</u>

(十九) 財務成本

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 39,883	\$ 34,658
押金設算	50	80
	<u>\$ 39,933</u>	<u>\$ 34,738</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 116,538	\$ 89,248
押金設算	163	219
其他	-	1
	<u>\$ 116,701</u>	<u>\$ 89,468</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
銷售勞務及貨物之銷貨成本		
及相關費用	\$ 456,682	\$ 468,229
員工福利費用	397,386	409,627
折舊費用	454,085	453,303
攤銷費用	508	610
運費	184,391	185,061
工船務費用	130,420	132,680
其他費用	22,171	25,496
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,645,643</u>	<u>\$ 1,675,006</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
銷售勞務及貨物之銷貨成本		
及相關費用	\$ 1,301,975	\$ 1,416,074
員工福利費用	1,188,470	1,211,303
折舊費用	1,363,996	1,243,831
攤銷費用	1,713	1,560
運費	501,469	512,186
工船務費用	329,319	362,415
其他費用	71,517	74,551
營業成本及營業費用	<u>\$ 4,758,459</u>	<u>\$ 4,821,920</u>

(二十一) 員工福利費用

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 317,466	\$ 328,271
勞健保費用	19,607	19,681
退休金費用	31,685	34,180
其他用人費用	28,628	27,495
	<u>\$ 397,386</u>	<u>\$ 409,627</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 951,953	\$ 970,910
勞健保費用	57,733	58,364
退休金費用	94,712	100,705
其他用人費用	84,072	81,324
	<u>\$ 1,188,470</u>	<u>\$ 1,211,303</u>

1. 依本公司章程規定，年度如有獲利，應提撥員工酬勞不得低於 1%及董監酬勞不得高於 5%。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額後，再依前述原則提撥員工酬勞及董監酬勞。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$3,750、\$3,750、\$11,250 及\$11,250。

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利狀況，以符合公司章程規定之成數估列。

經股東會決議之民國 104 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 104 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
本期所得稅：		
本期所得產生之所得稅	\$ 18,172	\$ 14,495
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	14,164	30,001
所得稅費用	\$ 32,336	\$ 44,496
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
本期所得稅：		
本期所得產生之所得稅	\$ 60,072	\$ 64,678
未分配盈餘加徵	35,724	29,535
以前年度所得稅(高)低估	30 (	539)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	65,293	62,286
所得稅費用	\$ 161,119	\$ 155,960

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
備供出售金融資產公允 價值變動	\$ <u>412</u>	(\$ <u>267</u>)
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
備供出售金融資產公允 價值變動	\$ <u>662</u>	\$ <u>281</u>

(3)直接借記或貸記權益之所得稅金額：

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
資本公積－採用權益法 認列關聯企業及合資 股權淨值之變動數	(\$ <u>21</u>)	(\$ <u>38</u>)
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
資本公積－採用權益法 認列關聯企業及合資 股權淨值之變動數	(\$ <u>72</u>)	(\$ <u>111</u>)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
86年度以前	\$ 1,216,233	\$ 1,216,233	\$ 1,216,233
87年度以後	<u>2,225,798</u>	<u>2,078,258</u>	<u>1,912,159</u>
	<u>\$ 3,442,031</u>	<u>\$ 3,294,491</u>	<u>\$ 3,128,392</u>

4. 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$340,510、\$340,728及\$306,108，民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 24.24%，民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 20.63%。

(二十三) 每股盈餘

105年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 170,519	1,067,141	\$ 0.16
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	170,519	1,067,141	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	299	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影 響	\$ 170,519	1,067,440	\$ 0.16
104年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 222,145	1,067,141	\$ 0.21
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	222,145	1,067,141	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	298	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影 響	\$ 222,145	1,067,439	\$ 0.21

105年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 605,413	1,067,141	\$ 0.57
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	605,413	1,067,141	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	1,624	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影 響	\$ 605,413	1,068,765	\$ 0.57

104年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 649,015	1,067,141	\$ 0.61
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	649,015	1,067,141	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	1,486	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影 響	\$ 649,015	1,068,627	\$ 0.61

(二十四)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
取得不動產、廠房及設備 (含預付設備款)	\$ 1,281,402	\$ 3,413,721
加：期初應付設備款	99,033	31,425
減：期末應付設備款	(366,864)	(82,257)
本期支付現金	<u>\$ 1,013,571</u>	<u>\$ 3,362,889</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
對合併公司具重大影響 之個體	\$ 504,901	\$ 556,617
關聯企業	51,407	48,867
其他關係人	<u>823,594</u>	<u>799,809</u>
	<u>\$ 1,379,902</u>	<u>\$ 1,405,293</u>

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
對合併公司具重大影響 之個體	\$ 1,572,915	\$ 1,599,577
關聯企業	150,412	146,876
其他關係人	<u>2,409,429</u>	<u>2,305,371</u>
	<u>\$ 4,132,756</u>	<u>\$ 4,051,824</u>

合併公司對關係人營業收入之價格及收款條件與一般非關係人相當。

2. 進貨

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
對合併公司具重大影響 之個體	\$ 32,113	\$ 34,025
關聯企業	1,510	1,337
其他關係人	<u>20,154</u>	<u>20,186</u>
	<u>\$ 53,777</u>	<u>\$ 55,548</u>

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
對合併公司具重大影響之個體	\$ 98,478	\$ 98,115
關聯企業	4,136	3,769
其他關係人	55,568	61,404
	<u>\$ 158,182</u>	<u>\$ 163,288</u>

合併公司對關係人服務、勞務等支出及進貨之價格及付款條件與一般非關係人相當。

3. 應收關係人款項

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款：			
對合併公司具重大影響之個體	\$ 26,923	\$ 14,384	\$ 19,807
關聯企業	19,234	17,858	17,181
其他關係人	831,126	504,725	386,221
	<u>\$ 877,283</u>	<u>\$ 536,967</u>	<u>\$ 423,209</u>

4. 應付關係人款項

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付帳款：			
對合併公司具重大影響之個體	\$ 27,079	\$ 27,449	\$ 27,463
關聯企業	288	192	151
其他關係人	52	19	3
小計	<u>27,419</u>	<u>27,660</u>	<u>27,617</u>
其他應付款：			
對合併公司具重大影響之個體	266	3,517	178
其他關係人	372,002	17,804	75,791
小計	<u>372,268</u>	<u>21,321</u>	<u>75,969</u>
合計	<u>\$ 399,687</u>	<u>\$ 48,981</u>	<u>\$ 103,586</u>

5. 財產交易

(1) 取得不動產、廠房及設備(含預付設備款)

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
對合併公司具重大影響之個體	\$ -	\$ 178
其他關係人	372,549	419,204
	<u>\$ 372,549</u>	<u>\$ 419,382</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
對合併公司具重大影響之個體	\$ 204	\$ 830
其他關係人	963,929	1,705,648
	<u>\$ 964,133</u>	<u>\$ 1,706,478</u>

上述交易售價係依市場交易價格及雙方合意之結果定價。

(2) 處分不動產、廠房及設備

	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日	
	處分價款	處分(損)益	處分價款	處分(損)益
其他關係人	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	處分價款	處分(損)益	處分價款	處分(損)益
其他關係人	\$ -	\$ -	\$ 66	(\$ 9)

6. 合併公司為回饋社會從事公益及慈善活動，捐贈張榮發基金會及張榮發慈善基金會，民國105年及104年7月1日至9月30日暨民國105年及104年1月1日至9月30日捐贈金額分別為\$111、\$128、\$366及\$383。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 4,310	\$ 4,465
退職後福利	299	481
	<u>\$ 4,609</u>	<u>\$ 4,946</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 13,295	\$ 14,242
退職後福利	911	1,583
	<u>\$ 14,206</u>	<u>\$ 15,825</u>

八、質押之資產

合併公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日	
其他非流動資產				
一質押定期存款	\$ 121,196	\$ 121,680	\$ 121,680	購料及履約保證金等

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 合併公司因營運需求，於民國 104 年 12 月 3 日簽訂購置裝卸設備合約，合約價款為 USD 7,000 仟元。截至民國 105 年 9 月 30 日止，尚未發生之資本支出為 USD 2,100 仟元。
2. 合併公司因營運需求，於民國 105 年 9 月 2 日與貨櫃製造商簽訂合約，合約價款為 USD 11,431 仟元。截至民國 105 年 9 月 30 日止，尚未發生之資本支出為 USD 11,431 仟元。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

合併公司之資本管理目標，係為保障合併公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，合併公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東以及發行新股以調整最適資本結構。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

合併公司非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、其他金融資產、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值，長期借款之利率因與市場利率接近，故其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

(1)合併公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。合併公司整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對合併公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由合併公司按照董事會核准之政策執行。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 合併公司係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美金。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債及對國外營運機構之淨投資。

B. 合併公司管理階層已訂定政策，規定合併公司內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。合併公司內各公司就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 合併公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年9月30日			
帳面金額			
外幣(仟元)	匯率	新台幣	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,006	31.3600	\$ 31,549
<u>非貨幣性項目</u>			
韓元：新台幣	1,903,002	0.0287	54,616
<u>金融負債</u>			
無此情形			

104年12月31日			
帳面金額			
外幣(仟元)	匯率	新台幣	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,122	32.8250	\$ 69,665
<u>非貨幣性項目</u>			
韓元：新台幣	2,100,483	0.0281	59,024
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,100	32.8250	68,933

104年9月30日				
帳面金額				
	外幣(仟元)	匯率	新台幣	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	121	32.8700	\$ 3,970
<u>非貨幣性項目</u>				
韓元：新台幣		5,348,820	0.0280	149,767
<u>金融負債</u>				
無此情形				

- D. 合併公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$13,801)、\$33,061、(\$22,636)及\$21,152。

E. 合併公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

105年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 315	\$	-
<u>金融負債</u>				
無此情形				

104年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 40	\$	-
<u>金融負債</u>				
無此情形				

價格風險

- A. 由於合併公司持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此合併公司暴露於權益工具之價格風險。
- B. 合併公司主要投資於國內受益憑證、國內外上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$195,383 及 \$218,907。

利率風險

- A. 合併公司之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使合併公司承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使合併公司承受公允價值利率風險。合併公司之借款主係為浮動利率，於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司按浮動利率計算之借款主要係以美元計價。

- B. 於民國 105 年及 104 年 9 月 30 日，若美元借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加\$59,396 及 \$55,433，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少所致。

(2)信用風險

- A. 合併公司僅與經核可且信用良好之第三人交易，公司政策並規定與客戶進行信用交易前，須經信用確認程序，並視交易性質，要求對方提供擔保票據或擔保品，且持續評估應收帳款與應收票據回收情形，故合併公司的壞帳情形並不嚴重。

合併公司其他金融資產(含括現金及約當現金)之信用風險，主要來自於交易對手無法履行合約義務之風險，其最大的信用風險等於帳面價值。

- B. 由於合併公司交易之銀行存款及其他金融工具的對象及履約他方均係信用良好之銀行及金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。
- C. 合併公司已逾期但未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六(四)。
- D. 合併公司已發生減損之金融資產個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由合併公司內各營運個體執行，並由合併公司財務部門予以彙總。合併公司財務部門監控合併公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 合併公司將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。合併公司於資產負債表日持有資金高於未來一年預計應償付負債，故無重大流動性風險。
- C. 合併公司之非衍生性金融負債按相關到期日予以分組，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日之應付票據、應付帳款及其他應付款皆為一年內到期；民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日之長期借款依剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生性金融負債：

105年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$1,394,303	\$1,370,897	\$4,829,701	\$ 263,001	\$7,857,902

非衍生性金融負債：

104年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$1,277,182	\$1,351,519	\$3,931,987	\$2,045,944	\$8,606,632

非衍生性金融負債：

104年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$1,232,721	\$1,352,557	\$3,899,013	\$2,410,625	\$8,894,916

D. 合併公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 合併公司以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(七)說明。

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。合併公司投資之上市櫃股票投資及受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。合併公司投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

3. 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融工具，合併公司依其性質、特性、風險及公允價值等級之基礎分類，相關資料如下：

105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	\$1,442,458	\$ -	\$ 471,368	\$1,913,826
受益憑證	40,000	-	-	40,000
	<u>\$1,482,458</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 471,368</u>	<u>\$1,953,826</u>

104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	\$1,646,218	\$ -	\$ 341,354	\$1,987,572
受益憑證	158,159	-	-	158,159
	<u>\$1,804,377</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 341,354</u>	<u>\$2,145,731</u>
104年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	\$1,658,060	\$ -	\$ 437,815	\$2,095,875
受益憑證	93,190	-	-	93,190
	<u>\$1,751,250</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 437,815</u>	<u>\$2,189,065</u>

4. 合併公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 合併公司採用市場報價作為公允價值輸入值（即第一等級）者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值

(2) 針對複雜度較高之金融工具，合併公司係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於無活絡市場之權益工具。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，合併公司必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)9說明。

(3) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映合併公司持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據合併公司之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

(4) 合併公司將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及合併公司信用品質。

5. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	權益證券	
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
期初金額	\$ 341,354	\$ 446,754
本期新增	-	7,197
認列於當期損益之利益或損失 (註1)	- (	2,294)
認列於其他綜合損益之利益或損失 (註2)	135,816 (	18,566)
匯率影響數	(5,802)	4,724
期末金額	\$ 471,368	\$ 437,815

註 1：帳列營業外收入及支出。

註 2：帳列備供出售金融資產未實現評價損益。

7. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 合併公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。投資性不動產則由合併公司財務部門依金管會公告之評價方法及參數假設定期評價。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	105年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上 櫃公司 股票	\$ 471,368	可類比上 市上櫃公 司法	本益比乘數	9.98	乘數愈高，公 允價值愈高；
			本淨比乘數	0.73~1.49	乘數愈高，公 允價值愈高；
			缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值越低 。

	104年12月31日 <u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>	重大不可 <u>觀察輸入值</u>	<u>區間</u> (加權平均)	<u>輸入值與</u> <u>公允價值關係</u>
非衍生權益工具：					
非上市上 櫃公司 股票	\$ 341,354	可類比上 市上櫃公 司法	本益比乘數	7.11~29.29	乘數愈高，公 允價值愈高；
			本淨比乘數	0.67~1.64	乘數愈高，公 允價值愈高；
			缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值越低 。

	104年9月30日 <u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>	重大不可 <u>觀察輸入值</u>	<u>區間</u> (加權平均)	<u>輸入值與</u> <u>公允價值關係</u>
非衍生權益工具：					
非上市上 櫃公司 股票	\$ 437,815	可類比上 市上櫃公 司法	本益比乘數	13.85~23.64	乘數愈高，公 允價值愈高；
			本淨比乘數	0.53~1.22	乘數愈高，公 允價值愈高；
			缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值越低 。

10. 合併公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		105年9月30日					
		輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	本益比乘數、本淨比乘數及缺乏市場流通性折價		±1%	\$ -	\$ -	\$ 4,714	\$ 4,714
		104年12月31日					
		輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	本益比乘數、本淨比乘數及缺乏市場流通性折價		±1%	\$ -	\$ -	\$ 3,414	\$ 3,414
		104年9月30日					
		輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	本益比乘數、本淨比乘數及缺乏市場流通性折價		±1%	\$ -	\$ -	\$ 4,378	\$ 4,378

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日母公司與子公司及各子公司間無金額達新台幣一億元之重要交易往來。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

合併公司將數個具有類似經濟特性且符合彙總條件之營運部門彙總為應報導部門，並將未達量化門檻之營運部門列為其他部門，每一應報導部門收入來源之產品與勞務型態分述如下：

1. 內陸運輸係指運送貨物及載運乘客等業務。
2. 貨櫃場係指櫃場貨櫃、貨物裝卸等業務。
3. 國際海運係指貨櫃專用碼頭及船舶、貨櫃租賃等業務。
4. 加油站係指各項油品供售等業務。
5. 其他係指非屬上述之業務。

(二)部門損益、資產資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

105年1月1日至9月30日							
	內陸運輸	貨櫃場	國際海運	加油站	其他部門	調整及沖銷	合計
外部收益	\$ 1,395,404	\$ 428,857	\$ 3,323,096	\$ 345,779	\$ 41,469	\$ -	\$ 5,534,605
內部收益	-	-	-	-	-	-	-
	<u>\$ 1,395,404</u>	<u>\$ 428,857</u>	<u>\$ 3,323,096</u>	<u>\$ 345,779</u>	<u>\$ 41,469</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,534,605</u>
部門損益	<u>\$ 116,223</u>	<u>\$ 69,302</u>	<u>\$ 542,289</u>	<u>\$ 13,121</u>	<u>\$ 35,211</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 776,146</u>
部門資產	<u>\$ 1,676,041</u>	<u>\$ 7,876,390</u>	<u>\$ 15,786,790</u>	<u>\$ 67,398</u>	<u>\$ 557,970</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,964,589</u>
104年1月1日至9月30日							
	內陸運輸	貨櫃場	國際海運	加油站	其他部門	調整及沖銷	合計
外部收益	\$ 1,447,744	\$ 431,935	\$ 3,191,883	\$ 383,263	\$ 76,013	\$ -	\$ 5,530,838
內部收益	401	1,028	-	-	-	(1,429)	-
	<u>\$ 1,448,145</u>	<u>\$ 432,963</u>	<u>\$ 3,191,883</u>	<u>\$ 383,263</u>	<u>\$ 76,013</u>	<u>(\$ 1,429)</u>	<u>\$ 5,530,838</u>
部門損益	<u>\$ 118,724</u>	<u>\$ 69,170</u>	<u>\$ 474,182</u>	<u>\$ 5,524</u>	<u>\$ 41,318</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 708,918</u>
部門資產	<u>\$ 1,679,281</u>	<u>\$ 7,261,910</u>	<u>\$ 16,959,211</u>	<u>\$ 71,386</u>	<u>\$ 993,842</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,965,630</u>

(三) 部門損益之調節資訊

應報導部門損益及繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門營業損益	\$ 740,935	\$ 667,600
其他營運部門營業損益	<u>35,211</u>	<u>41,318</u>
營運部門合計	776,146	708,918
營業外收入及支出合計	(<u>10,510</u>)	<u>96,809</u>
稅前損益	<u>\$ 765,636</u>	<u>\$ 805,727</u>

長榮國際儲運股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國105年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率 (%)	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	長榮國際儲運股份有限公司	Gaining Enterprise S. A.	2	\$ 31,585,701	\$ 8,626,352	\$ 8,626,352	\$7,449,192	-	40.97	\$ 31,585,701	Y	N	N	註4

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：依本公司「資金貸與及背書保證作業程序」第十三條規定：本公司對外背書保證之總額度以最近期財務報表淨值的150%為限。本公司對單一企業背書保證額度不得超過最近期財務報表淨值的30%；但本公司對子公司之背書保證額度不受上述比例之限制，惟最高仍不得超過最近期財務報表淨值的150%。

限額計算：

最近期財務報表淨值21,057,134仟元x150%=31,585,701仟元

最近期財務報表淨值21,057,134仟元x30%=6,317,140仟元

註4：此交易於編製合併財務報告時，業已沖銷。

長榮國際儲運股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國105年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數或單位數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值或淨值	
長榮國際儲運股份有限公司	受益憑證							
	元大得寶貨幣市場基金	無	備供出售金融資產-流動	3,361,316.30	40,000	-	40,000	
	權益證券							
	長榮海運股份有限公司	本公司主要法人股東	備供出售金融資產-流動	16,155,240	195,479	0.46	195,479	
	長榮航空股份有限公司	本公司主要法人股東 轉投資之公司	備供出售金融資產-流動	39,947,715	571,252	0.99	571,252	
	中央再保險股份有限公司	本公司主要法人股東 轉投資之公司	備供出售金融資產-非流動	48,788,966	675,727	8.68	675,727	
	長榮國際機電股份有限公司	本公司主要法人股東 轉投資之公司	備供出售金融資產-非流動	715,713	-	11.93	-	
	長友營造股份有限公司	本公司主要法人股東 轉投資之公司	備供出售金融資產-非流動	8,130,882	91,906	15.27	91,906	
	立榮航空股份有限公司	本公司主要法人股東 轉投資之公司	備供出售金融資產-非流動	13,161,594	182,172	4.17	182,172	
	台灣碼頭服務股份有限公司	本公司主要法人股東 之子公司	備供出售金融資產-非流動	1,200,000	18,322	12.00	18,322	
	韓國東埔碼頭公司	無	備供出售金融資產-非流動	300,000	54,616	15.00	54,616	
	力宇創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	379,252	3,299	2.98	3,299	註

長榮國際儲運股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國105年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數或單位數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值或淨值	
Gaining Enterprise S.A.	Green Peninsula Agencies Sdn. Bhd.	無	備供出售金融資產-非流動	950,000	\$ 115,419	19.00	\$ 115,419	
	Greenpen Properties Sdn. Bhd.	無	備供出售金融資產-非流動	950,000	8,933	19.00	8,933	

註：以成本衡量之金融資產-非流動係持有無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之股票，因未具重大影響力，依證券發行人財務報告編製準則之規定，應以成本衡量。

長榮國際儲運股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類 及名稱 (註1)	帳列科目	交易對象 (註2)	關係 (註2)	期初 (註4)		買入 (註3)		賣出 (註3)				期末 (註4)	
					股數或單位數	金額	股數或單位數	金額	股數或單位數	售價	帳面成本	處分損益	股數或單位數	金額
長榮國際儲運股份有限公司	受益憑證													
	兆豐國際寶鑽 貨幣市場基金	備供出售金融 資產-流動			4,698,946.78	\$ 58,000	21,369,594.43	\$ 265,000	26,068,541.21	\$ 323,380	\$ 323,000	\$ 380	-	\$ -
	元大得利 貨幣市場基金	備供出售金融 資產-流動			3,105,300.70	50,000	20,149,208.40	325,000	23,254,509.10	375,105	375,000	105	-	-

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達三億元或實收資本額百分之二十。

註4：未含期末評價。

長榮國際儲運股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國105年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷） 貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付） 票據、帳款之 比率（%）	
長榮國際儲運股份有限公司	長榮國際股份有限公司	本公司主要法人股東	營業收入	\$ 1,174,604	36.12	30-60天	\$ -	-	應收帳款 \$ 249,237	47.01	
	長榮海運股份有限公司	本公司主要法人股東	營業收入	314,883	9.68	30-60天	-	-	應收帳款 17,833	3.36	
	聯合碼頭裝卸承攬股份有限公司	子公司採權益法評價之 被投資公司	營業收入	147,722	4.54	15-60天	-	-	應收帳款 18,419	3.47	
	長榮航空股份有限公司	本公司主要法人股東轉 投資之公司	營業收入	133,108	4.09	20-60天	-	-	應收帳款 16,526	3.12	
Gaining Enterprise S.A.	長榮海運股份有限公司	本公司主要法人股東	營業收入	1,258,032	55.11	30天	-	-	應收帳款 9,090	1.61	
	巴拿馬商長榮國際有限公司	本公司主要法人股東之 主要股東	營業收入	1,010,375	44.26	120天	-	-	應收帳款 554,765	98.39	

長榮國際儲運股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國105年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人 款項期後 收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
長榮國際儲運股份有限公司	長榮國際股份有限公司	本公司主要法人股東	\$ 249,237	7.91	\$ -	-	\$ 123,070	\$ -
Gaining Enterprise S.A.	巴拿馬商長榮國際有限公司	本公司主要法人股東 之主要股東	554,765	3.03	-	-	219,289	-

長榮國際儲運股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國105年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
長榮國際儲運股份有限公司	Gaining Enterprise S. A.	巴拿馬	1. 船舶買賣、運送及出租業務 2. 貨櫃場之經營及投資 3. 各國碼頭之承租經營及投資 4. 與海運相關之業務	\$ 4,977,435	\$ 4,977,435	1,570,000	100.00	\$ 10,498,329	\$ 337,283	\$ 337,283	子公司 (註2)
長榮國際儲運股份有限公司	順安產業股份有限公司	台灣	管理顧問業、人力派遣業	20,000	20,000	2,000,000	80.00	24,028	2,578	2,062	子公司 (註2)
長榮國際儲運股份有限公司	長裕複合物流股份有限公司	台灣	國際貿易業、理貨包裝業、海運承攬運送業、倉儲業及資料處理服務業	22,777	22,777	740,000	30.00	24,746	12,705	3,811	採權益法評價之被投資公司
長榮國際儲運股份有限公司	台北港貨櫃碼頭股份有限公司	台灣	貨櫃業散站及承攬商港區船舶貨物裝卸等業務	507,619	507,619	50,761,905	9.76	450,924	(33,502)	(3,271)	採權益法評價之被投資公司
Gaining Enterprise S. A.	Hazel Investment (Netherlands) N. V.	其他	投資業務	367,618	367,618	4,200	70.00	317,749	(4,703)	(3,292)	孫公司 (註1) (註2)
Hazel Investment (Netherlands) N. V.	Hazel Estate B. V.	荷蘭	投資業務	518,993	518,993	40	100.00	452,815	(4,236)	(4,236)	曾孫公司 (註1) (註2)
Hazel Estate B. V.	台北港貨櫃碼頭股份有限公司	台灣	貨櫃業散站及承攬商港區船舶貨物裝卸等業務	506,019	506,019	50,601,940	9.73	448,913	(33,502)	(3,260)	曾孫公司採權益法評價之被投資公司
順安產業股份有限公司	聯合碼頭裝卸承攬股份有限公司	台灣	商港區船舶貨物裝卸承攬及船舶業務承攬等業務	25,000	25,000	2,500,000	50.00	29,432	5,086	2,543	子公司採權益法評價之被投資公司

註1：原始投資金額為外幣，採資產負債表日即期匯率換算為新台幣。

註2：此投資係合併財務報告編製主體，於編製財務報告時業已沖銷。

長榮國際儲運股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國105年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例 (%)	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期 止已匯回 投資收益	備註
					匯出	收回 (註3)							
青島長榮集裝箱儲運有限公司(Qingdao Evergreen Container Storage & Transportation Co., Ltd.)	1. 主要營業項目： 集裝箱(貨櫃)之儲運、中轉、拆箱、裝箱、中轉運輸、修箱、清洗及相關業務。 2. 對公司經營之影響： 增加轉投資收益。	\$ 199,453	2	\$ 27,101	\$ -	\$ 36,950	\$ -	\$ 155,951	15.00	\$ 25,140	\$ 61,731	\$ -	投資損益註2(2)B

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
長榮國際儲運股份有限公司	\$ -	\$ 109,760	\$ 12,719,591

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸：Gaining Enterprise S.A.
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報告。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報告。
 - C. 其他。

註3：減資退還股款。